

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営措置等	公共施設維持補修事業（基金造成）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村		
交付金事業実施場所		茨城県那珂郡東海村内		
交付金事業の概要		村内の公共施設（コミュニティセンター、福祉施設、農業用施設、道路、上水道施設、学校教育施設、社会教育施設）における維持補修に要する経費への基金造成		
総事業費			交付金充当額	90,000,000
		90,000,000	うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	90,000,000
交付金事業の成果目標		本村では、これまで電源立地地域対策交付金等を活用し、学校教育施設、生涯学習施設、社会福祉施設、病院、消防施設等、多くの公共施設を整備してきました。これらの施設は、多くの村民が活用しており、東海村の住民福祉には欠かせないものとなっている一方、建設から何十年と経過したものもあり、施設の老朽化や、多様化する住民ニーズとの乖離等が見られます。このような状況に対し、各施設を維持・補修するための費用が発生することは明白であるとともに、長寿命化の観点からも、将来に亘る費用を造成し、定期的に維持補修を進めていくことが必要となります。施設は、交付金の活用により地域住民の福祉の向上に寄与してきたものであり、本基金の造成による維持補修で、引き続き住民福祉向上を図るものです。		
交付金事業の成果指標		本年度積立分の基金充当事業に係る利用者満足度100%を達成することを目指します。		
交付金事業の成果及び評価		当基金の造成により、施設の安全性を維持するために補修が必要な施設（充当予定施設：3施設／概算費用213,460,000円）への財政的基盤を築くことができました。また、基金による財源の確保により、補修が必要な各施設への計画的な工事の実施が可能となりました。なお、平成30年度についても、基金の積立を行うとともに、計画的な取り崩しにより、施設の維持補修を図ってまいります。		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	基金の造成	積立	－	90,000,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
特になし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成32年度予定	

- （備考）
- （１） 事業ごとに作成すること。
  - （２） 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
  - （３） 交付金事業の成果目標の欄は、電源用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
  - （４） 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
  - （５） 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
  - （６） 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
  - （７） 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。